

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月19日
【事業年度】	第87期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	アスモ株式会社
【英訳名】	ASMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大屋 健二
【本店の所在の場所】	静岡県湖西市梅田390番地
【電話番号】	(053)572-3311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐野 靖彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県湖西市梅田390番地
【電話番号】	(053)572-3311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐野 靖彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月	第85期 平成22年3月	第86期 平成23年3月	第87期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	321,154	261,410	258,951	273,210	271,361
経常利益又は経常損失() (百万円)	10,005	15,550	1,737	3,640	1,645
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	3,259	12,937	24,658	1,466	3,935
包括利益(百万円)	-	-	-	249	3,255
純資産額(百万円)	119,634	102,775	76,279	72,495	75,356
総資産額(百万円)	221,504	173,412	169,996	159,818	170,490
1株当たり純資産額(円)	6,080.08	5,190.71	3,789.96	4,069.69	4,286.97
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	181.10	718.72	1,369.89	88.29	248.46
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.41	53.88	40.13	40.34	39.83
自己資本利益率(%)	2.96	12.75	30.51	2.21	5.95
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	29,837	12,136	14,500	20,721	5,062
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	17,978	17,840	7,534	8,638	12,504
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,763	1,028	4,918	4,478	1,959
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	31,136	25,324	27,122	33,336	27,946
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	11,873 (1,607)	11,151 (1,451)	11,792	12,576 (2,281)	12,644 (2,262)

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	244,281	197,022	202,150	208,349	210,855
経常利益又は経常損失() (百万円)	6,095	12,303	1,430	1,038	3,215
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	1,664	20,152	23,327	174	2,891
資本金(百万円)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
発行済株式総数(千株)	18,000	18,000	18,000	15,840	15,840
純資産額(百万円)	107,220	85,328	61,732	58,187	60,787
総資産額(百万円)	182,932	133,099	132,585	125,686	132,578
1株当たり純資産額(円)	5,956.67	4,740.49	3,429.56	3,673.36	3,837.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	73.00 (-)	30.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	92.49	1,119.57	1,295.95	10.48	182.56
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.61	64.11	46.56	46.30	45.85
自己資本利益率(%)	1.55	20.93	31.72	0.29	4.86
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	78.9	-	-	190.8	8.2
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	4,891 (1,073)	5,025 (922)	5,126	5,084	5,084 (628)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第83期、第86期、第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第84期、第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 連結会社の第85期並びに提出会社の第85期、第86期の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
5. 第84期及び第85期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和25年10月	企業再建整備法に基づき、田中計器工業(株)を埼玉県北足立郡与野町（現さいたま市）に設立
昭和40年3月	英国トリコ社と技術提携のため、日本ワイパブレード(株)を埼玉県与野市（現さいたま市）に設立
昭和41年4月	日本電装(株)〔現(株)デンソー〕が(株)朝日製作所を愛知県刈谷市に設立
昭和43年9月	広島県加茂郡八本松町（現東広島市）に広島工場を建設
昭和45年7月	日本電装(株)〔現(株)デンソー〕と業務提携を行う
昭和52年5月	米国・ミシガン州にデトロイト駐在員事務所を開設
昭和54年4月	日本電装(株)〔現(株)デンソー〕より小型モータ事業の移管を受け、本社及び工場を静岡県湖西市に移転し、社名を田中計器工業(株)からアスモ(株)に変更
昭和61年4月	(有)サーブを静岡県湖西市に設立
昭和61年7月	アスモ・マニュファクチャリング(株)を米国・ミシガン州に設立
昭和62年3月	韓国ワイパー(株)を大韓民国・京畿道に設立
昭和63年3月	アスモ・ノースカロライナ(株)を米国・ノースカロライナ州に設立
平成2年2月	愛知県豊橋市に豊橋工場を建設
平成2年9月	(有)アピネスを静岡県湖西市に設立
平成3年4月	宮崎アスモ(株)を宮崎県東諸県郡国富町に設立
平成3年10月	日本ワイパブレード(株)の本社及び工場を埼玉県与野市（現さいたま市）から埼玉県加須市へ移転
平成5年3月	デトロイト駐在員事務所を廃止し、アスモ・デトロイト(株)を米国・ミシガン州に設立
平成6年7月	アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ(株)を米国・ノースカロライナ州に設立
平成7年2月	ニッポンワイパブレード(M)(株)をマレーシア・ネグリ・センビラン州に設立
平成8年4月	現地資本との合弁事業として、天津阿斯莫汽車微電機有限公司を中華人民共和国・天津市に設立
平成8年9月	エヌダブリュビー・ユーエスエイ(株)を米国・ヴァージニア州に設立
平成9年7月	(株)アスモ・インドネシアをインドネシア・西ジャワ州に設立
平成10年12月	アスモ・ノースアメリカLLCを米国・ノースカロライナ州に設立
平成12年10月	大韓民国・ソウル特別市の豊星電機(株)〔現デンソー豊星(株)〕に(株)デンソーとともに資本参加
平成15年4月	エヌダブリュビー・ユーエスエイ(株)を米国・ヴァージニア州から米国・ノースカロライナ州へ移転
平成16年2月	アスモ・チェコ(有)をチェコ共和国ズルチ市に設立
平成17年3月	天津阿斯莫汽車微電機有限公司を連結子会社化
平成17年6月	阿斯莫（広州）微電機有限公司を中華人民共和国・広東省広州市に設立
平成23年5月	阿斯莫（杭州蕭山）微電機有限公司を中華人民共和国・浙江省杭州市に設立

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社（アスモ株式会社）、子会社18社、持分法適用関連会社1社及び親会社である(株)デンソーで構成されており、自動車用小型モータ&システムの製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

親会社である(株)デンソーは、自動車部品の製造・販売を主な事業内容としており、当社グループは親会社の(株)デンソーに対しては、製品(モータ&システム)の販売をしており、また、原材料等の一部の供給を受けております。

グループ各社の機能は、モータ部品、システム部品の生産とそれを受けた製品(モータ&システム)の生産及び販売に大きく分けられ、国内外各社がその立地・生産品目を活かした生産・物流体制により結合し、事業活動を展開しております。

この様に、当社グループは、モータ製造事業に特化しており、「環境」「安全」「利便・快適」をキーワードに用途ごとに仕様の異なる製品を各地域にて生産・販売しております。

また、当社グループでは、グローバルな市場の拡大を視野に置き、日本をはじめ世界各地においてすべての製品について需要に応じた事業展開を進めており、グループ内のマネジメントは地域別を中心に行っております。

グループ事業におけるセグメントごとのグループ会社の位置づけは次のとおりであります。

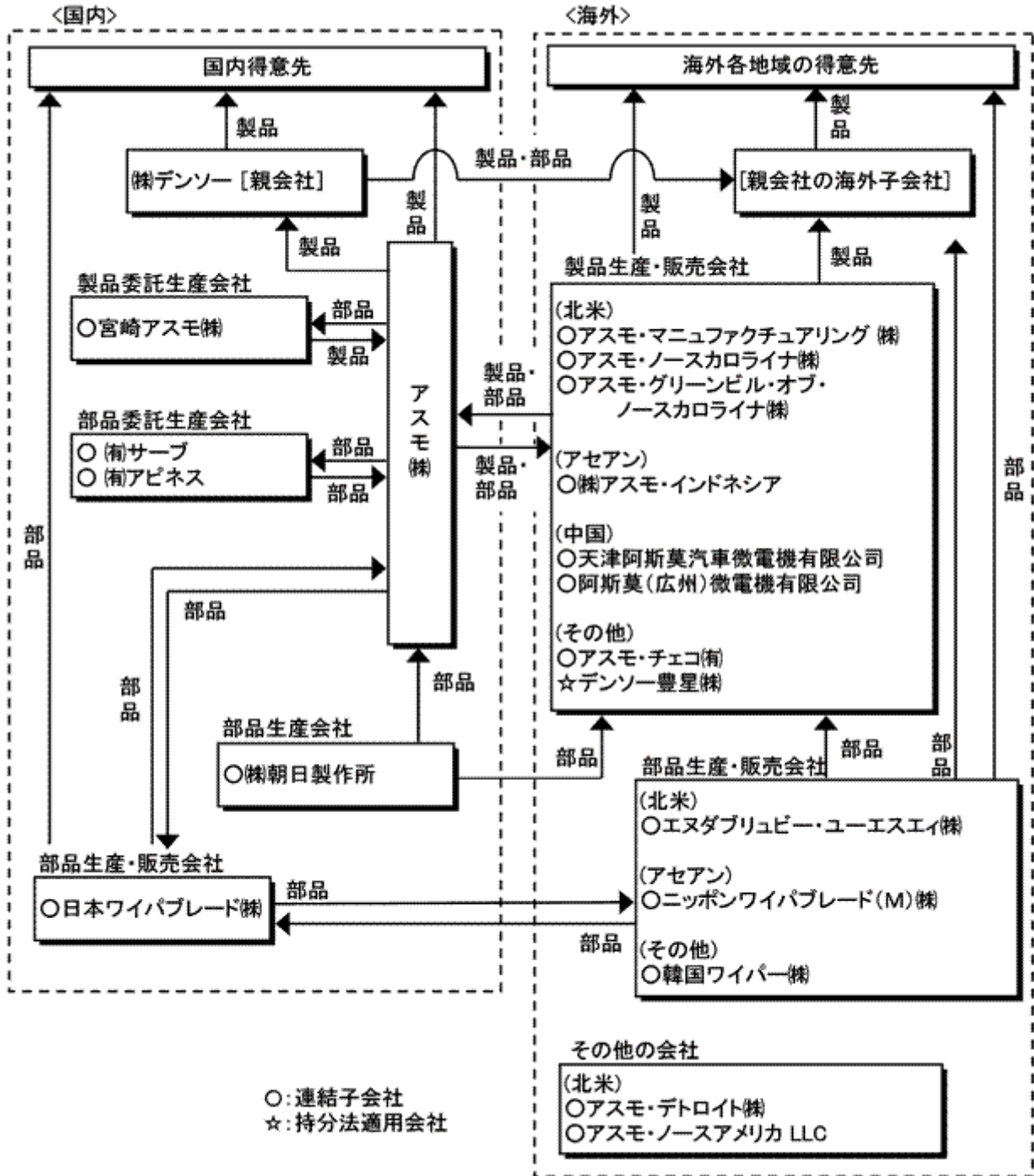
セグメント の名称	グループ会社	当社グループにおける機能
日本	当社	・製品、モータ部品及びシステム部品の生産 ・国内得意先及び親会社である(株)デンソーへの製品の販売 ・海外グループ会社への製品、モータ部品、システム部品の供給
	日本ワイパブレード (株)	・システム部品の生産及び国内販売 ・当社へのシステム部品の供給 ・北米、アセアン、その他の地域のグループ会社へのシステム部品の供給
	(株)朝日製作所	・システム部品の生産及び当社、北米地域のグループ会社への供給
	宮崎アスモ(株)	・製品の委託生産
	(有)サーブ (有)アピネス	・モータ部品の委託生産
北米	アスモ・マニユファ クチュアリング(株)、 アスモ・ノースカロ ライナ(株)、 アスモ・グリーンピ ル・オブ・ノースカ ロライナ(株)	・製品及びモータ部品の生産 ・北米地域の得意先及び親会社の北米子会社への製品の販売
	エヌダブリュビー・ ユーエスエイ(株)	・日本、アセアン、その他の地域のグループ会社からのシステム部品の輸入及 び北米グループ会社への供給 ・北米地域の得意先へのシステム部品の販売
	アスモ・デトロイト (株)	・北米地域における営業活動・技術試験評価
	アスモ・ノースアメ リカLLC	・北米グループ会社の統括
アセアン	(株)アスモ・インドネ シア	・製品及びモータ部品の生産 ・アセアン地域の得意先及び親会社の豪亜地域の子会社への製品の販売 ・北米、中国、その他の地域のグループ会社への製品及びモータ部品の供給
	ニッポンワイパブ レード(M)(株)	・システム部品の生産 ・日本、北米、その他地域のグループ会社へのシステム部品の供給 ・日本、その他の地域のグループ会社からのシステム部品の輸入 ・アセアン、中国他の得意先及び親会社の豪亜地域の子会社へのシステム部品 の販売
中国	天津阿斯莫汽車微電 機有限公司	・製品及びモータ部品の生産 ・中国の得意先及び親会社の中国子会社への製品の販売 ・中国グループ会社への製品及びモータ部品の供給
	阿斯莫(広州)微電 機有限公司	・モータ製品及びシステム部品の生産 ・当社へのシステム部品の供給 ・中国の得意先及び親会社の中国子会社への製品の販売

その他にシステム部品の生産及び主に韓国の得意先などへの販売を行っている韓国ワイパー(株)、製品の生産及び欧州地域の得意先への販売を行っているアスモ・チェコ(有)があります。

また、持分法適用関連会社として製品の生産及び主に韓国の得意先などへの販売を行っているデンソー豊星(株)があります。

なお、持分法非適用の非連結子会社として阿斯莫(杭州蕭山)微電機有限公司を平成23年5月に設立しており、平成24年8月より製品及びモータ部品の生産及びグループ会社へのモータ部品の供給、中国の得意先への製品の販売を行う計画であります。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱デンソー (注)2	愛知県 刈谷市	187,456百万円	自動車部品の 製造・販売	83.3 (11.3)	当社製品の販売先 当社に対し土地を 賃貸 役員の兼任等...有
(連結子会社) 日本ワイパブレード㈱ (注)1	埼玉県 加須市	450百万円	自動車部品の 製造・販売	55.0	部品の購入先 役員の兼任等...有 設備の賃貸
(有)サーブ	静岡県 湖西市	5百万円	自動車部品の 製造	100.0	部品の購入先 役員の兼任等...有 設備の賃貸
(有)アピネス	静岡県 湖西市	65百万円	自動車部品の 製造	100.0	部品の購入先 役員の兼任等...有 設備の賃貸
宮崎アスモ㈱	宮崎県 東諸県郡国 富町	150百万円	自動車部品の 製造	100.0	部品の購入先 役員の兼任等...有 設備の賃貸
㈱朝日製作所 (注)1、3	愛知県 刈谷市	487百万円	自動車部品の 製造	20.0	部品の購入先 役員の兼任等...有
アスモ・ノースアメリカ LLC (注)1	米国 ノースカロラ イナ州	87,600千US\$	北米関係会社 の統括	100.0	北米拠点の統括 役員の兼任等...有
アスモ・マニユファク チュアリング㈱ (注) 1	米国 ミシガン州	11,500千US\$	自動車部品の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売先
アスモ・ノースカロライ ナ㈱ (注)1	米国 ノースカロラ イナ州	42,000千US\$	自動車部品の 製造・販売	100.0 (80.0)	当社製品の販売先 役員の兼任等...有
アスモ・デトロイト㈱	米国 ミシガン州	500千US\$	北米での技術 支援	100.0	調査研究委託先
アスモ・グリーンビル・ オブ・ノースカロライナ ㈱ (注)1	米国 ノースカロラ イナ州	42,500千US\$	自動車部品の 製造・販売	100.0 (81.1)	当社製品の販売先 役員の兼任等...有
㈱アスモ・インドネシア 1 (注)	インドネシア 西 ジャワ州	18,000千US\$	自動車部品の 製造・販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任等...有
アスモ・チェコ(有) (注)1	チェコ共和国 ズル チ市	320百万コルナ	自動車部品の 製造・販売	100.0	当社製品の販売先
ニッポンワイパブレード (M)㈱ (注)1	マレーシア ネグリ ・センピラン州	30百万マレーシ アリングット	自動車部品の 製造・販売	90.0 (85.0)	役員の兼任等...有 資金貸付
エヌダブリュビー・ユー エスエイ㈱ (注)1	米国 ノースカロラ イナ州	20,000千US\$	自動車部品の 販売	82.0 (73.0)	役員の兼任等...有
韓国ワイパー㈱ (注)1	大韓民国 京畿道	5,000百万W	自動車部品の 製造・販売	100.0 (61.8)	資金貸付
天津阿斯莫汽車微電機有 限公司 (注)1	中華人民共和国 天 津市	138,740千元	自動車部品の 製造・販売	50.5	当社製品の販売先 役員の兼任等...有
阿斯莫(広州)微電機有 限公司	中華人民共和国 広 東省広州市	2,100千US\$	自動車部品の 製造・販売	90.0	当社製品の販売先 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) デンソー豊星(株)	大韓民国 慶尚南道	8,180百万W	自動車部品の製造・販売	29.1	役員の兼任等...有

- (注) 1. 特定子会社であります。
2. 有価証券報告書の提出会社であります。
3. 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有で内数となっております
5. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の会社はありません。

上記の他に、持分法非適用非連結子会社の阿斯莫(杭州蕭山)微電機有限公司があります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	6,576 (1,010)
北米	1,148 (305)
アセアン	3,259 (491)
中国	1,192 (380)
報告セグメント計	12,175 (2,186)
その他	469 (76)
合計	12,644 (2,262)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、準社員を含んでおります。)であります。
2. 臨時雇用者数は、当連結会計年度における年間の平均人数を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
日本	5,084(628)	41.1	18.8	6,685,767

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、準社員を含んでおります。)であります。
2. 臨時雇用者数は、当事業年度における年間の平均人数を()外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社及び宮崎アスモ(株)の主たる労働組合は、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しております。

日本ワイパブレード(株)の労働組合は、JAM埼玉に加盟し、JAM埼玉を通じてJAMに加盟しております。

なお、会社と組合との関係について特記すべき事項はありません。

(注) JAMとは Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers の略であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の経済情勢を概観しますと、世界経済は、欧州の債務危機を背景とした景気減速や中国などの新興国において、金融引き締めの影響により成長が鈍化したものの、米国では回復基調となり、全体として緩やかな回復が続きました。日本経済は、東日本大震災、タイの洪水といった自然災害の影響を大きく受けましたが、年度末には解消に向かい、回復基調へと転じました。

自動車業界におきましては、欧州は販売が減少しましたが、堅調な新興国や米国・日本市場の回復により、世界全体としては緩やかに拡大しました。日本は、年度の前半は東日本大震災の影響で車両生産が落ち込んだものの、サプライチェーン復旧に伴い急速に回復し、年末にもタイの洪水により一時的に生産が減少しましたが、年間では前年を上回る水準まで回復しました。

このような中、当社グループは、円高の進行や原材料の大半を占める銅・鉄の価格高騰の継続に加え、マグネットの重要な材料であるレアアースの急騰など、非常に厳しい事業環境となりましたが、平成21年4月に策定した「アスモグループ3ヵ年構造改革方針」の最終年として、スリムな体格の実現と次の成長に向けた攻めの体質への変革を図る活動を全力で進めてまいりました。また、震災対応や円高、原材料価格高騰のリスク軽減に向けた緊急課題にもグループの総力をあげて取り組んでまいりました。

震災対応では、被災地及び被災したサプライヤーに対する人的・物的支援による復旧活動や供給の継続維持と調達リスク回避に向けたサプライチェーンの見直しなどを進めてまいりました。また、生産回復の備えとして、製造部門での多能工などの人材育成やライン改善の前倒しを行うなど、全社パワーアップ活動を展開してまいりました。

スリム化の実現に向けた構造改革では、原材料価格高騰などの影響が大きい直材費の低減に向け、グループ会社や仕入先とのチーム活動を継続強化してまいりました。また、事業管理の一元化や機能の統合などにより、管理・間接業務の効率化を図るとともに、海外・電子などの重点分野へのリソース集中化・パワーシフトによる機能強化を進めてまいりました。円高の影響を受けにくい生産体制の構築に向けては、日本では輸入部品の拡大、海外拠点では電子などの部品や設備・金型の現調化拡大を進めるとともに、グローバル視点での最適生産・最適物流化にも取り組んでまいりました。

次の成長に向けた構造改革では、車両のCO₂削減・燃費改善など、環境・安全・新分野を睨んだ製品開発とモータの高効率化・スマート化を担う基盤技術の進化・差別化に株式会社デンソーとの連携を強化して取り組んでまいりました。主力製品については、国内供給だけでなく海外での現調品の拡大に対応した適地適品もあわせて開発・目処付けを完了しました。また、原材料費の変動に影響されにくい省・脱レアアース化などに向けた新材料や代替品の研究開発についても注力してまいりました。当期の新製品としては、多極化による大幅な小型軽量・省電力を実現したフロントワイパモータや低燃費を実現するエンジンの高圧縮化に大きく貢献する新たな電動VV Tモータを量産化しました。

今後、急速な伸びが期待される新興国市場に対しては、中国では、現地ニーズにタイムリーに対応し、拡販・生産体制の強化と低コスト化技術について現地で完結できる体制の整備を進めるなど、事業経営基盤の強化を加速するとともに、天津アスモの工場拡張や中国で3番目となる生産拠点を平成24年度稼働に向けて杭州市に設立し、生産能力の増強を進めてまいりました。インドネシアにおいても、アセアン域内外の需要拡大と競争力強化のため、工場を拡張し、グローバルでの生産供給体制の一層の強化を図るとともに、インドにおいてはモータ工場の移転・拡張を決定いたしました。

お客様視点に立った品質体質への構造改革では、株式会社デンソーと連携し、「お客様視点」での情報収集やグループ全体で品質問題に迅速に対応し、市場対策を再発させない体制の一層の強化を図るとともに、自動車の機能安全規格に対応する仕組み作りや品質監査体制の強化による安全な製品作りに取り組んでまいりました。これらの活動により、トヨタ自動車株式会社より「品質管理優秀賞」、日野自動車株式会社より「品質管理金賞」を受賞するなど、品質に対する信頼を深めてまいりました。

C S R活動への取り組みについては、環境保全・省エネルギー活動として太陽光発電の導入や照明の一部LED化、社員からの提案促進と実践を進めるとともに、東日本大震災の復興支援として東北3県の物産販売や被災者の雇用などにも取り組みました。今後も社員一人ひとりが社会的課題を認識し、C S R活動の実践を通して社会から信頼され共感される企業グループを目指してまいります。

当連結会計年度の業績は、売上高は、米国・日本での自動車販売の回復があったものの、タイの洪水や為替変動の影響などにより、271,361百万円（前期比1,848百万円減、0.7%減）と減収になりました。利益については、直材費や減価償却費の低減など徹底した原価改善活動に努めたものの、銅・鉄・レアアースなど原材料価格の高騰や円高に伴う為替差損などを吸収するまでには至らず、営業損失は1,645百万円（前期は4,430百万円の営業利益）、経常損失は1,645百万円（前期は3,640百万円の経常利益）となりました。当期純利益については、平成22年3月期に特別損失として計上した北米向けパワーステアリングモータの市場対策費用が確定し、差額を特別利益として計上したため、3,935百万円（前期比2,469百万円増、168.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高は、エコカー補助金の効果による国内車両生産の増加などにより、222,714百万円(前期比957百万円増、0.4%増)と増収になりました。利益は、原材料価格の高騰や円高による為替差損が大きく影響し、3,588百万円の営業損失（前期は2,138百万円の営業利益）となりました。

北米

売上高は、北米及び日系カーメーカーの車両生産の増加があったものの為替変動の影響により、42,014百万円(前期比2,766百万円減、6.2%減)と減収になりました。営業利益は、原材料価格の高騰や売価変動などにより、468百万円（前期比804百万円減、63.2%減）となりました。

アセアン

売上高は、北米向け輸出品が増加したものの、タイの洪水や為替変動の影響により、25,997百万円(前期比1,256百万円減、4.6%減)と減収になりました。営業利益は、原材料価格の高騰やドル安による為替差損などがあったものの、購入部品コストダウンや生産性向上などの原価改善努力により、783百万円(前期比299百万円増、61.7%増)となりました。

中国

売上高は、東日本大震災やタイの洪水による得意先の車両生産の減少などにより、18,876百万円(前期比1,293百万円減、6.4%減)と減収になりました。営業利益は、売上減少に伴う操業度差損や労務費の増加などにより、113百万円(前期比405百万円減、78.1%減)となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」の区分については、韓国地域及び欧州地域において輸出増を背景とした車両生産の増加により、9,618百万円(前期比1,069百万円増、12.5%増)と増収になりました。利益は、原材料価格の高騰などはあるものの、売上増加に伴う操業度差益などにより、前期より良化し、31百万円の営業損失(前期は270百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により5,062百万円の増加、投資活動により12,504百万円の減少、財務活動により1,959百万円の増加などの結果、前連結会計年度末に比べ5,390百万円減少し、27,946百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、5,062百万円（前期比75.6%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益4,613百万円に加え、資金の支出を伴わない減価償却費12,699百万円、仕入債務の増加9,631百万円などの資金増加要因、及び売上債権の増加13,273百万円、製品保証引当金の減少7,241百万円などの資金減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、12,504百万円（前期比44.8%増）となりました。これは、主に新製品切替、製品の品質・信頼性の向上を目的とした機械装置等の有形固定資産の取得による支出11,099百万円、阿斯莫（杭州蕭山）微電機有限公司（非連結子会社）への出資1,317百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、1,959百万円（前期は4,478百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払316百万円などはあったものの、連結子会社の短期借入金が増加した2,365百万円増加したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	223,228	100.7
北米(百万円)	42,083	94.4
アセアン(百万円)	26,194	96.7
中国(百万円)	18,855	95.0
報告セグメント計(百万円)	310,362	99.1
その他(百万円)	9,717	113.8
合計(百万円)	320,079	99.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループは㈱デンソーをはじめとして、各納入先より向こう3ヶ月の生産計画の提示を受け、当グループの生産能力を勘案して生産計画を立てており、すべて見込生産でありますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	183,527	101.1
北米(百万円)	41,381	93.9
アセアン(百万円)	19,510	98.3
中国(百万円)	17,986	89.7
報告セグメント計(百万円)	262,405	98.8
その他(百万円)	8,956	116.1
合計(百万円)	271,361	99.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱デンソー	138,574	50.7	142,291	52.4

3【対処すべき課題】

次期の世界経済は、上昇に転じた米国に加え、先進国を上回る成長を維持する中国・インドが、引き続き成長を支える原動力になると想定されますが、欧州債務問題の行方や原油価格の高騰など新興国の経済成長に影響するリスクも想定され、依然先行きは不透明な状況が見込まれます。加えて、当社に影響の大きい原材料価格の高騰と円高リスクが継続することも予想されます。

自動車業界においても、海外は旺盛な需要に支えられた新興国が牽引し、全体では前年を上回る販売水準が見込まれます。日本は、エコカー補助金による販売底上げ効果と震災復興需要により前年超えが見込まれますが、補助金終了後の販売減速のリスクなども想定されます。

このような変化の激しい事業環境下、平成27年度に向けて「アスモグループ・グローバル中期方針」を新たに策定し、原材料価格や為替の変動に左右されにくい体質作りを更に促進するとともに、自動車の環境・安全ニーズの高まりによる電動化の進展や中国をはじめとする新興国市場の更なる拡大をチャンスと捉え、モータのリーディングカンパニーを目指して、お客様第一・グローバル視点・スピード重視で次のような課題に全社一丸となって取り組んでまいります。

(1) 競争力向上

世界初などの革新技術を織り込んだ製品の開発を進め、競合メーカーとの差別化を図るとともに、省・脱レアアース化などの技術の確立による原材料価格の変動に影響を受けにくい製品の開発も加速してまいります。また、グローバル視点での徹底した標準化の追求とダントツの「モノづくり力」を強化し、さらには各地域の市場成長を睨んだグローバル最適生産対応と内製付加価値の向上を図りながら、より一層の競争力向上に取り組んでまいります。

(2) 拡販強化

革新技術を織り込んだ次期型製品やスマートモータを積極的に投入し、市場拡大が続く新興国や欧米系メーカーへの幅広い拡販を図るとともに、新用途・新領域の市場開発を促進するなど、拡販活動と開発体制を強化してまいります。

(3) グローバル事業の拡大

中国・アセアン・インドなどの生産拠点の増強を進め、新興国市場での新製品・新事業の積極的投入と本格事業化、部品・設備等の更なる現調化促進による収益拡大を図るなど、グループ会社と一体となったグローバル生産・供給体制を強化してまいります。

(4) 収益向上・事業成長を支える経営基盤づくり

「人づくり」を最優先に進め、社員一人ひとりがスピード第一に行動し、各ステージで活躍することにより、グローバル成長を牽引できる職場・風土への変革を通して、スリムで強靱な経営基盤を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の損害の軽減に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月19日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況

当社グループの属する自動車部品業界は、当社グループが製品を販売している国または地域の自動車販売の動向に大きく左右されます。従って、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退等に伴う自動車需要の縮小は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地でより低廉な人件費の労働者を雇用した場合や現地の通貨が下落した場合、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(2)為替レートの変動

当社グループの事業には、北米、欧州、アジアの世界各地における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しておりますが、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、米ドル及びユーロ等に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、特に、当社グループが日本で生産し輸出する事業においては、当社製品のグローバルでの相対的な価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、為替変動の経営への影響を踏まえた為替ヘッジ方針を決め、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な為替レートの変動によっては将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)原材料等の不足及び価格の高騰

当社グループでは、製品の生産に必要な鉄棒・鉄板・銅線などについて、必要量の供給確保を図る一方、設計段階からの材質見直しや省資源化をはじめ、廃材リサイクルなどの省資源活動の推進を積極的に進めております。しかしながらそうした活動にもかかわらず、新興諸国の景気拡大に伴う急速な需要増加などに起因した資源需給の逼迫に加え、資源輸出国における経済・社会情勢などの変化や自然災害などに起因した原材料等の市況の高騰、さらには生産停止を招いた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(4)新製品開発力

当社グループは小型モータシステム製造の専門メーカーとして、主に自動車分野の各種機能向上を支えるべく、用途開発や基礎研究を進めております。一方で、基幹技術であるモータの原理は広く知られており、他社が回転・線形移動・加減調整などの機能について優れた技術革新や活用方法を発見して急速に普及させた場合や、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品の開発が遅れた場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)価格競争

自動車部品業界では、消費者の価値観の変化や環境ニーズの高まりに伴う低価格なハイブリッドカーや特に新興国での小型・低価格車の市場拡大により、熾烈な価格競争状態を呈しております。また、高度な技術力を有する有力同業企業間に止まらず、低労務費を活かした新興諸国及び異業種からの参入なども含め、世界市場における価格競争は更に一層激化していくものと予想されます。こうした状況において当社グループは、デンソーグループの一員として自動車の可能性をトータルにご提案し、お客様の要請に高度なレベルで応える新製品の提供を積極的に進めております。

しかし、自動車のモデルチェンジに伴う部品のモジュール化や世界最適調達による調達先の絞り込みなどから、当社グループ製品のシェアが大きく変動することが考えられ、製品の競争力次第では当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)海外事業におけるリスク

当社グループは北米、欧州、アジアにおいて事業を展開しており、各グループ会社では、地域間または当社との間での密接な情報交換を行っており、さまざまな局面で発生した問題に対しグループとして迅速な措置を行い、リスクの予防や拡大防止に努めております。しかしながら、そうした通常想定されるリスクの前提を超える場合、例えばテロ、戦争、疾病その他の要因による社会的または経済的混乱、予期しない政治または法環境の変化などの不測の事態が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)知的財産権

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、これらの技術とノウハウの一部は、特定の地域及び国では法的制限のため知的財産権として完全な保護ができず、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの製品が、将来的に第三者の知的財産権を侵害しているとされる可能性もあります。

(8)製品の欠陥

当社グループは北米、欧州、アジアの各地域の工場世界的に認められている品質管理基準に従って各種のモータ製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)災害による影響

当社グループの国内主力生産拠点である静岡県西部地区は、将来大規模な地震の発生が予測されております。これに対し、当該地域での建物の耐震補強、倒壊の危険のある老朽施設の撤去、すべての設備の転倒・すべり防止、防災体制・連絡網の整備や定期的な防災訓練の実施など着実に施策を進めてまいりました。ただし、こうした対策にもかかわらず、想定を超える地震の発生による被害または地震に伴う長時間の停電などによっては、生産能力が著しく低下または生産・納入活動が停止する可能性があります。また、材料・部品の調達先あるいは製品の納入先や顧客が地震や津波の発生による被害または長時間の停電などにより生産能力が著しく低下または停止する可能性があり、この場合においても当社グループの生産・納入活動に大きく影響が及ぶ可能性があります。更に電力会社の供給能力不足による電力使用制限によっては生産・納入活動に影響が及ぶ可能性があります。

(10)退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

5【経営上の重要な契約等】

技術受入契約は、次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
アスモ株式会社	キヤノン株式会社	日本	超音波モータ	特許実施権の許与 技術情報の提供	自 平成10年1月1日 至 平成29年12月31日

(注) ロイヤルティとして契約製品売上の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

新製品に係る研究開発活動におきましては、主に当社の開発・技術部門が中心となり、営業・生産技術及びグローバルには関係する海外拠点とも連携をとりながら、「環境・安全・快適・利便」をキーワードとして開発に取り組んでおります。特に、環境問題への取組みとしては、CO₂低減に向けて、自動車の燃費向上に貢献する新システム用モータの開発や軽量・高効率なモータの開発に力を注ぎ、製品の省資源化や環境負荷物質抑制に向けた代替技術の開発などにも精力的に取り組んでおります。

また、将来にわたる魅力ある製品づくり、更なる品質向上を目指して関係部門が一体となり、開発部門を中心に基盤技術の確立に向けた活動に取り組んでおります。

なお、当連結会計期間の研究開発活動はすべて日本で推進しており、研究開発費の総額は12,237百万円（前年度比5.3%増）となっております。

日本における、研究成果は次のとおりであります。

新製品として、多極化による大幅な小型軽量・省電力を実現したフロントワイパモータや低燃費を実現するエンジンの高圧縮化に大きく貢献する新たな電動VV_Tモータを量産化しました。

将来に向けた開発では、車両の新システムに対応するブラシレスモータやモータ駆動制御技術の開発とモータへの一体化によるスマート化、小型軽量・高効率・省資源（省・脱レアアース）を更に追求したモータ技術開発を推進しております。また、魅力ある製品の探索・品質向上に向け、大学や外部研究機関とも基盤技術の研究、開発を推進中であり、

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの財務諸表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、その作成に際しては、経営者による会計方針の選択・適用と、資産・負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれております。経営者はそれらの決定にあたり、過去の実績や現在の状況を継続的に把握・評価し、合理的な判断を下しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。中でも、当社グループとして、以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成における当社グループの重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと認識しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、得意先の株式等を保有しております。これらの株式は価格変動リスク等を負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を実施しております。当社グループの採用する減損処理に係る合理的な基準は、第5「経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しております。将来、株式市場の悪化または投資先の業績不振による株式の市場価格や実質価額の下落により評価損を計上する可能性があります。

退職給付引当金

退職給付費用及び退職給付債務の算出では、割引率、給付額、利息費用や年金資産の期待収益率などの見積り値を前提条件にしております。当社グループが使用した前提条件は妥当なものと考えておりますが、実際の結果がそれらの前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、あるいは法改正や採用する退職給付制度の変更があった場合、過年度における数理計算上の差異や過去勤務債務の累計は将来期間において償却されるため、将来の退職給付費用及び退職給付債務に大きな影響を与える可能性があります。

製品保証引当金

当社グループは、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、製品保証引当金を計上しております。保証費用は特定案件の負担額の見積りにより計上しておりますが、製品保証引当金が適切かどうかを常に確認し、発生が見込まれる保証費用について、必要十分な金額を引当計上しております。そのため、実際の発生は、それらの見積りと異なることがあり、引当金の計上金額が大きく修正される可能性があります。

(2)財政状態の分析

資産

資産合計は、前連結会計年度末(以下、前年度末と表記)に比べ10,672百万円(6.7%)増加し、170,490百万円となりました。

流動資産は、115,518百万円(前年度末比10.5%増)となりました。これは、関係会社預け金が6,794百万円減少したものの、前年度の3月に発生した東日本大震災の影響で減少していた主要顧客の自動車生産が回復したことにより、受取手形及び売掛金が13,156百万円増加、たな卸資産が1,776百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、54,972百万円(前年度末比0.6%減)となりました。これは、阿斯莫(杭州蕭山)微電機有限公司(非連結子会社)への出資1,317百万円などにより投資その他の資産の増加はあるものの、設備投資の抑制により有形固定資産の増加が減価償却額を下回り、有形固定資産が1,663百万円減少したことによるものであります。

負債

負債合計は、前年度末に比べ7,810百万円(8.9%)増加し、95,133百万円となりました。

流動負債は、75,732百万円(前年度末比11.6%増)となりました。これは、製品保証引当金がパワーステアリングモータ市場対策費確定により7,241百万円減少したものの、短期借入金及び関係会社短期借入金が2,368百万円増加したこと、及び前年度末は震災の影響で減少していた支払手形及び買掛金が10,176百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、19,401百万円(前年度末比0.3%減)となりました。これは、役員退職慰労引当金の増加65百万円などがあるものの、国内の法人税等の税率の変更などにより、繰延税金負債が95百万円減少したことなどによるものであります。

純資産

純資産合計は、前年度末に比べ2,861百万円(3.9%)増加し、75,356百万円となりました。

これは、(株)朝日製作所(当社持分比率20%)が、繰延税金資産を取り崩し、当期純損失を計上したことなどによる少数株主持分の減少580百万円、円高が進んだことによる為替換算調整勘定の減少204百万円などがあるものの、当期純利益などにより利益剰余金が前年度末に比べ3,619百万円増加したことによるものであります。

以上から、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の40.3%から0.5ポイント減少し39.8%となりました。

(3)経営成績の分析

売上高

売上高は、12月31日が決算日の中国拠点では東日本大震災の影響などで減少しましたが、それ以外の地域は、米国・日本などで自動車販売が回復し、現地通貨別の集計では、前連結会計年度(以下、前年度と表記)を1.4%上回りましたが、円高による影響により円換算後の売上高では、前年度に比べ1,848百万円(0.7%)減少し、271,361百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、直材費や減価償却費の低減など徹底した原価改善活動に努めたものの、銅・鉄・レアアースなど原材料価格の高騰の影響により、前年度に比べ3,643百万円(1.5%)増加し、252,662百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、固定費の低減に取り組んだものの、製品保証引当金繰入額の増加435百万円に加え、成長著しい新興国向の低コスト製品開発、環境・安全・新分野への製品開発等、今後事業成長が見込まれる分野への重点強化策などにより、前年度に比べ584百万円(3.0%)増加し、20,345百万円となりました。

営業損益

当連結会計年度の営業損益は、1,645百万円の損失となり、前年度に比べ6,076百万円の悪化(前年度は4,430百万円の営業利益)となりました。これは、製品別の原価改善活動やコスト低減努力など合理化・効率化に取り組んだものの、マグネット材料であるレアアースの高騰など原材料価格の上昇や円高に伴う為替差損などがあったことによるものであります。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、0百万円の利益となり、前年度の790百万円の損失と比べ790百万円の良化となりました。これは、デリバティブ評価損の増加、受取利息の減少などはあるものの、外貨建債権円転時の為替差益、固定資産除売却損の減少などによるものであります。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、6,258百万円の利益となり、前年度の568百万円の損失と比べ6,827百万円の良化となりました。これは、前年度に固定資産の減損損失、東日本大震災による損失がありましたが、当年度は平成22年3月期に繰り入れたパワーステアリングモータの製品保証引当金の当社負担額が確定し、得意先負担分を特別利益として計上したことなどによるものであります。

税金等調整前当期純損益

以上の結果、税金等調整前当期純損益は4,613百万円の利益となり、前年度の3,071百万円の利益に比べ1,541百万円(50.2%)の良化となりました。

法人税等

法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額は、206百万円(14.9%)減少し、1,176百万円となりました。これは、(株)朝日製作所にて繰延税金資産の取り崩しを実施したことなどによる法人税等調整額の増加はあるものの、海外連結子会社の課税所得が減少したことなどにより、法人税、住民税及び事業税が減少したことによるものであります。

少数株主損益調整前当期純損益

以上の結果、少数株主損益調整前当期純損益は3,436百万円の利益となり、前年度の1,688百万円の利益に比べ1,747百万円(103.5%)の良化となりました。

少数株主損益

少数株主損益調整前当期純損益から控除される少数株主損益(損失の控除は当期純損益の増益要因)は、主に日本ワイパブレード(株)とその子会社及び(株)朝日製作所の少数株主に帰属する利益からなっており、499百万円の損失(前年度は222百万円の利益)となりました。これは、(株)朝日製作所が繰延税金資産の取り崩しを実施し、当期純損失を計上したことなどによるものであります。

当期純損益

以上の結果、当期純損益は3,935百万円の利益となり、前年度の1,466百万円の利益に比べ2,469百万円(168.3%)の良化となりました。

(4)キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、次期型製品切替、生産能力増強、製品の品質・信頼性向上等を目的として11,678百万円(前期比1,898百万円増、19.4%増)の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資(固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含めておりません。)の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
日本	7,034 百万円	106.0 %
北米	596 "	58.5 "
アセアン	2,623 "	252.8 "
中国	1,442 "	219.8 "
報告セグメント 計	11,696 "	125.1 "
その他	342 "	74.1 "
消去又は全社	360 "	-
合計	11,678 "	119.4 "

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

区分	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
生産 設備	本社及び本社工場 (静岡県湖西市)	日本	研究開発設備 及び小型モータ生 産設備	4,137	8,662	272 <374,155㎡> (378,556㎡)	1,391	14,464	4,177
	豊橋工場 (愛知県豊橋市)	日本	小型モータ生産設 備	1,352	1,788	5,867 (179,001㎡)	185	9,194	781
	広島工場 (広島県東広島市)	日本	小型モータ生産設 備	75	30	36 (21,319㎡)	42	185	104
貸与 資産	日本ワイバブレード㈱ (埼玉県加須市)	日本	本社工場	591	0	-	0	591	-
	宮崎アスモ㈱ (宮崎県東諸県郡国富町)	日本	本社土地	-	-	488 (65,561㎡)	0	488	-

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
日本ワイバブ レード㈱	本社及び工場 (埼玉県加須 市)	日本	ワイバアーム、 ブレード生産設 備	471	741	1,827 (63,843㎡)	271	3,312	674
宮崎アスモ㈱	本社及び工場 (宮崎県東諸県 郡国富町)	日本	小型モータ生産 設備	573	675	0 <65,561㎡> (65,705㎡)	38	1,287	305
㈱朝日製作所	本社及び工場 (愛知県刈谷 市)	日本	リンク生産設備	553	151	1,445 (28,466㎡)	104	2,255	378

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
アスモ・マニユ ファクチュアリ ング㈱	本社及び工場 (米国 ミシガン 州)	北米	小型モータ生産 設備	451	276	49 (240,181㎡)	48	826	273
アスモ・ノース カロライナ㈱	本社及び工場 (米国 ノースカ ロライナ州)	北米	小型モータ生産 設備	503	887	123 (258,998㎡)	88	1,603	318
アスモ・グリー ンビル・オブ・ ノースカロライ ナ㈱	本社及び工場 (米国 ノースカ ロライナ州)	北米	小型モータ生産 設備	1,181	985	60 (151,069㎡)	167	2,394	507
㈱アスモ・ インドネシア	本社及び工場 (インドネシア 西ジャワ州)	アセ アン	小型モータ生産 設備	357	872	481 (85,000㎡)	55	1,766	2,480
天津阿斯莫汽車 微電機有限公司	本社及び工場 (中華人民共和 国天津市)	中国	小型モータ生産 設備	418	1,809	- <49,790㎡> (49,790㎡)	435	2,663	881

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 土地面積の<>は内数で賃借分を示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間のグループ全体の設備投資予定額(新設・拡充)は、15,400百万円であり、重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法
提出会社	静岡県湖西市	日本	小型モータ生産設備	5,500	自己資金
天津阿斯莫汽車微電機有限公司	中華人民共和国 天津市	中国	小型モータ生産設備	2,500	自己資金及び借入金

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
3. 小型モータ生産設備の計画概要については、製品の小型軽量化・機能アップを実現する製品の次期型化に必要な投資に重点をおいております。

上記のほか、持分法非適用非連結子会社の阿斯莫(杭州蕭山)微電機有限公司において工場を建設しており、詳細は下記のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	連結後の セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
阿斯莫(杭州蕭山)微 電機有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	中国	本社工場 建屋及び 小型モータ 生産設備	370	72	自己資金 及び 借入金	平成 23.8	平成 24.6

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 阿斯莫(杭州蕭山)微電機有限公司の決算日は、12月31日であり、既支払額は、平成23年12月31日までの支払済金額であります。
3. 完了予定年月は、工場建屋にかかる一期工事の竣工予定年月であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,840,500	15,840,500	該当事項なし	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	15,840,500	15,840,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年12月31日	2,159,500	15,840,500	-	4,500	-	5,191

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	-	9	1	-	226	243	-
所有株式数(株)	-	660,000	-	11,609,200	1,800,000	-	1,771,300	15,840,500	-
所有株式数の割合 (%)	-	4.17	-	73.29	11.36	-	11.18	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1	11,407	72.01
デンソー・インターナショナル・ アメリカ・インコーポレイテッド (常任代理人 株式会社デンソー)	24777 DENSO DRIVE, SOUTHFIELD MICHIGAN 48086 - 5133 U.S.A (愛知県刈谷市昭和町一丁目1)	1,800	11.36
田中 良明	さいたま市浦和区	525	3.31
橋本 経子	神奈川県足柄下郡湯河原町	210	1.32
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5 - 1 2	150	0.94
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9 - 1	150	0.94
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目2 7 - 2	150	0.94
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目3 3 - 1	100	0.63
あいおいニッセイ同和損害保険株 式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目2 8 - 1	80	0.50
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4 - 5	80	0.50
計	-	14,652	92.49

- (注) 1. 所有株式数が同数の株主については、五十音順に記載しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行及び中央三井アセット信託銀行と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,840,500	15,840,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	15,840,500	-	-
総株主の議決権	-	15,840,500	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成22年6月22日)での決議状況 (取得期間 平成22年6月22日～平成23年6月21日)	4,160,000	6,206,720,000
当事業年度前における取得自己株式	2,159,500	3,221,974,000
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	2,000,500	2,984,746,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	48.1	48.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	48.1	48.1

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、安定的な配当の継続を目指し、将来の事業成長の長期的拡大と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案し実施していくことを基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数については、経営環境の変化から最終業績が不透明なため、中間配当を見送り、期末配当のみを行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金は、上記方針を十分に踏まえた上で、平成24年6月18日定時株主総会決議に基づき、総額 237百万円、1株当たり15円の配当を実施しました。

内部留保資金は、グローバルな経営戦略と継続的な事業成長を実現するために、将来にわたる利益確保に貢献する設備投資、出資及び研究開発費などに有効活用してまいります。

当社は、定款上、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を実施することができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	大屋 健二	昭和24年11月4日生	昭和47年4月 日本電装株式会社入社 平成9年1月 株式会社デンソー新事業営業部長 平成12年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務役員 平成19年6月 同社専務取締役 平成21年6月 同社取締役副社長 平成22年6月 当社取締役社長就任現在に至る	注2	-
専務取締役	-	近藤 哲生	昭和30年2月26日生	昭和52年4月 日本電装株式会社入社 平成13年1月 株式会社デンソーパワトレイン制御開発 第8開発室長 平成18年6月 同社常務役員 平成21年6月 当社専務取締役就任現在に至る	注2	2
常務取締役	-	小島 史夫	昭和29年8月1日生	昭和54年4月 日本電装株式会社入社 平成12年1月 株式会社デンソー生産技術開発部長 平成20年8月 当社開発3部長 平成21年6月 当社常務取締役就任現在に至る	注2	2
常務取締役	-	牧 晋二	昭和31年7月5日生	昭和54年4月 日本電装株式会社入社 平成14年1月 当社熱機器モータ事業企画部長 平成14年7月 当社経営企画部長 平成16年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役就任現在に至る	注2	3
常務取締役	-	服部 浩三	昭和28年6月25日生	昭和51年4月 日本電装株式会社入社 平成14年1月 当社走行機器技術部副部長 平成17年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役就任現在に至る	注2	2
取締役	-	小川 隆	昭和29年2月26日生	昭和51年4月 日本電装株式会社入社 平成12年1月 当社視界機器技術部長 平成15年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社取締役就任現在に至る 株式会社アスモ・インドネシア取締役 社長就任現在に至る	注2	2
取締役	-	水野 信治	昭和29年6月19日生	昭和54年4月 日本電装株式会社入社 平成14年1月 デンソー・マニュファクチャリング・ テネシー株式会社副社長 平成21年1月 当社事業企画総括部首席部員 平成21年5月 アスモ・ノースカロライナ株式会社 取締役社長就任現在に至る 平成21年6月 当社取締役就任現在に至る 平成22年6月 アスモ・ノースアメリカLLC 取締役社長就任現在に至る 平成23年6月 アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカ ロライナ株式会社取締役社長就任 現在に至る	注2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	-	石原 幹也	昭和31年5月25日生	昭和55年2月 日本電装株式会社入社 平成14年1月 当社開発部副部長 平成16年7月 当社開発部長 平成17年6月 当社取締役就任現在に至る	注2	3
取締役	-	久米 隆志	昭和31年8月29日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年1月 当社視界機器製造部長 平成16年1月 デンソー・マニュファクチャリング・イタリア株式会社取締役副社長 平成17年6月 当社取締役就任現在に至る 平成24年6月 天津阿斯莫汽車微電機有限公司總經理就任現在に至る	注2	2
取締役	-	北谷 幸三	昭和30年10月29日生	昭和54年9月 当社入社 平成16年1月 当社工機部長 平成19年6月 当社取締役就任現在に至る 平成23年5月 阿斯莫(杭州蕭山)微電機有限公司總經理就任現在に至る	注2	1
取締役	-	加藤 享嗣	昭和33年8月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年1月 当社営業1部長 平成20年6月 当社取締役就任現在に至る	注2	1
取締役	-	水野 哲哉	昭和32年12月5日生	昭和57年4月 日本電装株式会社入社 平成15年1月 株式会社デンソー技術企画部技術企画室長 平成19年1月 同社EHV機器事業部長 平成22年6月 当社取締役就任現在に至る	注2	1
取締役	-	飯田 尚弘	昭和34年11月3日生	昭和57年4月 日本電装株式会社入社 平成17年1月 当社ボディ機器技術部副部長 平成21年1月 当社品質保証部長 平成22年6月 当社取締役就任現在に至る	注2	1
取締役	-	及部 祥宏	昭和35年3月2日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年1月 当社事業企画総括部副部長 平成19年7月 アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ株式会社取締役社長 平成23年6月 当社取締役就任現在に至る	注2	1
取締役	-	白井 良典	昭和35年3月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年1月 天津阿斯莫汽車微電機有限公司副總經理 平成21年5月 当社経営企画部長 平成23年6月 当社取締役就任現在に至る	注2	1
取締役	-	湊 一義	昭和31年12月23日生	昭和54年4月 日本電装株式会社入社 平成17年1月 株式会社デンソー冷暖房製造3部製造企画室長 平成19年4月 デンソー・インドネシア株式会社取締役社長 平成24年3月 当社生産技術部主席部員 平成24年6月 当社取締役就任現在に至る	注2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	嶺 英樹	昭和26年5月30日生	昭和49年4月 日本電装株式会社入社 平成11年1月 株式会社デンソー環境機器企画部長 平成14年4月 同社監査部長 平成19年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常勤監査役就任現在に至る	注3	-
常勤監査役	-	高井 清司	昭和30年9月14日生	昭和54年4月 日本電装株式会社入社 平成15年1月 デンソー・ヨーロッパ株式会社取締役 平成23年1月 株式会社デンソーグローバル事業企画部 担当部長 平成24年6月 当社常勤監査役就任現在に至る	注4	-
監査役	-	下川 勝久	昭和34年2月24日生	昭和56年4月 日本電装株式会社入社 平成16年1月 株式会社デンソーディーゼル噴射製造 部長 平成20年6月 同社常務役員就任現在に至る 平成21年4月 デンソー・タイランド株式会社取締役 社長 平成23年6月 当社監査役就任現在に至る	注3	-
監査役	-	有馬 浩二	昭和33年2月23日生	昭和56年4月 日本電装株式会社入社 平成16年1月 デンソー・マニュファクチャリング・ イタリア株式会社取締役社長 平成20年6月 株式会社デンソー常務役員就任現在に至 る 平成24年6月 当社監査役就任現在に至る	注4	-
計						22

(注) 1. 監査役高井清司、下川勝久及び有馬浩二の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 第88期(平成25年6月期)定時株主総会終結の時まで

3. 第90期(平成27年6月期)定時株主総会終結の時まで

4. 第91期(平成28年6月期)定時株主総会終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその対策の実施状況

当社は、長期安定的な企業価値の向上を最重要課題とし、お客様に満足していただける製品を提供し続けながら、株主・取引先・地域社会・従業員などのあらゆるステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的な成長を遂げていくことが重要と考えております。

その実現のため、グループの競争力強化に向けたコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、グローバルな経営環境の変化に対応できるよう、経営の効率化・意思決定の迅速化や経営監督機能を充実させるための施策に取り組んでおります。

さらに当社は、経営の透明性の確保とコンプライアンス遵守の経営を実践するため、企業倫理の徹底を経営方針に掲げており、企業倫理を社内に普及・浸透させるためにさまざまな施策を講じて全社的な活動を展開しております。

会社の機関の内容

当社は、会社の機関として株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、さまざまな内部統制の仕組みを整備するとともに、各機関の間で経営情報を積極的に共有することで、効率性・健全性・透明性の高い経営を実践しております。

業務執行の意思決定機関としては、法定事項及び重要案件を決議する「決議機関」としての取締役会を原則として毎月1回開催、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。また、取締役会に付議される事項や事業運用上の重要事項については「審議機関」として経営会議などの定期的な役員会議体を設け、関係取締役による状況の迅速・正確な把握と効率的な事業運営への指示を行っております。

経営監視機能としては、当社は監査役制度を採用しており、現在常勤監査役2名及び非常勤監査役2名（うち社外監査役3名）が取締役の職務執行並びに当社及び国内外の関係会社の経営状況を監査し、仕組みの整備及び運用状況について各部門・各社の責任者と必要な改善を進めております。また社外監査役からは、公正・中立な立場で、専門分野を含めた幅広い経験、見識に基づいた助言をいただいております。

内部統制システムの整備状況

当社では、監査役会に加え10名からなる内部監査の専門部署を設置し、当社の全部門及び国内外の関係会社を対象とする業務監査を計画的に実施しております。監査で判明した内容を経営トップ及び関係取締役に報告し、監査対象部門に対して要改善事項を指摘するとともに対策完了を確認しております。

内部統制の充実に向けた取り組みとしては、法令遵守への確実・適切な対応を図るべく、監査役、監査専門部署、法務・経営企画・経理の各部門をメンバーとする定期連絡会を設置するとともに、会計監査人と協力しながら問題点の共有化とマネジメントの観点から対策検討と実績フォローを行っております。また財務情報の信頼性確保のため、親会社と連携し、当社の各部門及び国内外の主要関係会社が自らの内部統制状況を自己点検し、監査専門部署が実地レビューする体制を整備しております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

監査を執行した公認会計士の氏名	指定有限責任社員 業務執行社員 西松真人
	指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤達治
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 5名
	その他 9名

社外監査役との関係

社外監査役である高井清司氏は当社の親会社である株式会社デンソーからの転籍者であります。下川勝久、有馬浩二の両氏は、株式会社デンソーの常務役員であります。また、いずれも本人及びその近親者と当社との間に特別な利害関係はありません。

C S Rの取り組み状況

当社は、社会の持続的な発展への貢献を通じて当社グループの持続的な成長を実現することを目指し、その取り組みの中核にC S R (Corporate Social Responsibility : 企業の社会的責任)を位置付けております。具体的には、C S R方針「デンソーグループ企業行動宣言」に基づき、社会の持続的な発展に貢献する重点分野として、環境保全、社会貢献、コンプライアンス、リスク管理、情報開示等の各分野を設定するとともに、体制面で「C S R推進委員会」を設置して全社の取り組みを牽引しております。

特に、重要分野の一つであるコンプライアンスは、C S R活動基盤と位置付けて、社員一人ひとりへ企業倫理の徹底に努めております。例えば、当社社員として望ましい行動のガイドラインを示した「デンソーグループ社員行動指針」の社員への浸透と定着化を図るとともに、社外弁護士を窓口とした「企業倫理ホットライン」を設置し、社員からの質問・相談を受け付け、コンプライアンスに関する重要情報の早期把握に努めております。さらに、これらに加え、定期的な階層別コンプライアンス教育やP CによるEラーニング教育等の啓蒙活動を精力的に行っております。

(2)役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

区 分	人 数	報酬等の総支給額（百万円）
取 締 役	19	220
監 査 役	3	34
計	22	255

注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.取締役及び監査役の報酬等の総額には、平成23年6月20日開催の第86回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び平成23年6月20日付で辞任により退任した監査役1名を含んでおります。

3.監査役の人数は4名ですが、無支給者が2名いるため支給人数と相違しております。

4.監査役嶺英樹氏は、第86回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任した後、監査役に就任したため、支給額と人数につきましては、取締役在任期間は取締役に、監査役在任期間は監査役に含めて記載しております。

5.取締役の報酬等の総支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

6.報酬等の総支給額には、第87回定時株主総会において決議された役員賞与35百万円（取締役28百万円、監査役7百万円）、並びに当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額65百万円（取締役62百万円、監査役3百万円）が含まれております。

(3)取締役の定数

当社は、取締役を20名以内とする旨を定款に定めております。

(4)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(5)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(6)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	-	19	-
連結子会社	3	-	4	-
計	23	-	23	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるアスモ・ノースアメリカ LLCを中心とした米国連結グループ(アスモ・マニュファクチュアリング㈱、アスモ・ノースカロライナ㈱、アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ㈱)は、連結監査証明業務に基づく報酬として432千US\$を、アスモ・デトロイト㈱、アスモ・チェコ(有)及びエヌダブリュビー・ユーエスエイ㈱は、個社としての監査証明業務に基づく報酬としてそれぞれ、19千US\$、21千EUR及び53千US\$を当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるアスモ・ノースアメリカ LLCを中心とした米国連結グループ(アスモ・マニュファクチュアリング㈱、アスモ・ノースカロライナ㈱、アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ㈱)は、連結監査証明業務に基づく報酬として392千US\$を、アスモ・デトロイト㈱、アスモ・チェコ(有)及びエヌダブリュビー・ユーエスエイ㈱は、個社としての監査証明業務に基づく報酬としてそれぞれ、19千US\$、16千EUR及び55千US\$を当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種法人が開催するセミナー及び親会社が開催するグループ会社経理連絡会への参加、また、各種法人が発行する情報誌の定期購読により、会計基準等の情報を適時に入手し、連結財務諸表等の作成に反映させております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,051	2,487
受取手形及び売掛金	42,287	55,443 ³
有価証券	472	469
商品及び製品	6,141	7,002
仕掛品	7,291	6,843
原材料及び貯蔵品	8,929	10,293
繰延税金資産	827	716
関係会社預け金	27,218	20,423
その他	8,311	11,863
貸倒引当金	22	27
流動資産合計	104,510	115,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,574	41,144
減価償却累計額	29,444	29,715
建物及び構築物（純額）	12,129	11,429
機械装置及び運搬具	158,766	160,758
減価償却累計額	138,106	142,943
機械装置及び運搬具（純額）	20,660	17,815
土地	12,188	12,171
リース資産	40	40
減価償却累計額	24	23
リース資産（純額）	16	16
建設仮勘定	3,341	5,147
その他	41,706	43,326
減価償却累計額	38,343	39,871
その他（純額）	3,362	3,455
有形固定資産合計	51,698	50,035
無形固定資産		
その他	518	532
無形固定資産合計	518	532
投資その他の資産		
投資有価証券	1,760 ¹	1,780 ¹
長期貸付金	31	28
繰延税金資産	1,000	809
その他	297	1,834 ¹
貸倒引当金	0	49
投資その他の資産合計	3,090	4,404
固定資産合計	55,307	54,972
資産合計	159,818	170,490

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,984	51,160
短期借入金	2,387	4,739
関係会社短期借入金	299	316
リース債務	7	7
未払法人税等	1,144	1,123
賞与引当金	5,160	4,939
役員賞与引当金	62	70
製品保証引当金	7,737	496
その他	10,080	12,878
流動負債合計	67,864	75,732
固定負債		
リース債務	11	9
繰延税金負債	1,942	1,847
退職給付引当金	16,132	16,163
役員退職慰労引当金	226	291
その他	1,144	1,089
固定負債合計	19,458	19,401
負債合計	87,323	95,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金	5,191	5,191
利益剰余金	60,320	63,939
株主資本合計	70,012	73,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382	410
為替換算調整勘定	5,929	6,133
その他の包括利益累計額合計	5,546	5,723
少数株主持分	8,029	7,449
純資産合計	72,495	75,356
負債純資産合計	159,818	170,490

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	273,210	271,361
売上原価	1, 2 249,018	1, 2 252,662
売上総利益	24,191	18,699
販売費及び一般管理費		
販売手数料	634	576
荷造運搬費	5,453	5,494
給料及び賞与	6,086	6,485
賞与引当金繰入額	489	460
役員賞与引当金繰入額	62	70
退職給付費用	424	411
役員退職慰労引当金繰入額	89	87
製品保証引当金繰入額	2	438
減価償却費	475	464
のれん償却額	0	-
その他	6,039	5,854
販売費及び一般管理費合計	2 19,761	2 20,345
営業利益又は営業損失()	4,430	1,645
営業外収益		
受取利息	163	57
受取配当金	15	9
持分法による投資利益	-	54
固定資産賃貸料	87	87
為替差益	-	407
その他	232	274
営業外収益合計	499	892
営業外費用		
支払利息	73	103
持分法による投資損失	14	-
固定資産除売却損	3 361	3 195
為替差損	584	-
貸与資産減価償却費	71	55
デリバティブ評価損	122	369
その他	60	166
営業外費用合計	1,289	891
経常利益又は経常損失()	3,640	1,645

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15	-
製品保証引当金戻入額	-	7 6,317
特別利益合計	15	6,317
特別損失		
固定資産除却損	4 93	4 58
減損損失	5 321	-
災害による損失	6 169	-
特別損失合計	584	58
税金等調整前当期純利益	3,071	4,613
法人税、住民税及び事業税	1,493	696
過年度法人税等	-	294
法人税等調整額	110	185
法人税等合計	1,382	1,176
少数株主損益調整前当期純利益	1,688	3,436
少数株主利益又は少数株主損失()	222	499
当期純利益	1,466	3,935

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,688	3,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	29
為替換算調整勘定	1,802	179
持分法適用会社に対する持分相当額	-	32
その他の包括利益合計	1,938	181
包括利益	249	3,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	171	3,758
少数株主に係る包括利益	78	503

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,500	4,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,500	4,500
資本剰余金		
当期首残高	5,191	5,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,191	5,191
利益剰余金		
当期首残高	62,436	60,320
当期変動額		
剰余金の配当	360	316
当期純利益	1,466	3,935
自己株式の消却	3,221	-
当期変動額合計	2,115	3,619
当期末残高	60,320	63,939
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	3,221	-
自己株式の消却	3,221	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	72,127	70,012
当期変動額		
剰余金の配当	360	316
当期純利益	1,466	3,935
自己株式の取得	3,221	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	2,115	3,619
当期末残高	70,012	73,631

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	519	382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	27
当期変動額合計	136	27
当期末残高	382	410
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,427	5,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,501	204
当期変動額合計	1,501	204
当期末残高	5,929	6,133
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,907	5,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,638	177
当期変動額合計	1,638	177
当期末残高	5,546	5,723
少数株主持分		
当期首残高	8,060	8,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	580
当期変動額合計	31	580
当期末残高	8,029	7,449
純資産合計		
当期首残高	76,279	72,495
当期変動額		
剰余金の配当	360	316
当期純利益	1,466	3,935
自己株式の取得	3,221	-
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,669	757
当期変動額合計	3,784	2,861
当期末残高	72,495	75,356

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,071	4,613
減価償却費	14,117	12,699
減損損失	321	-
のれん償却額	0	-
持分法による投資損益（ は益）	14	54
賞与引当金の増減額（ は減少）	492	220
退職給付引当金の増減額（ は減少）	208	31
製品保証引当金の増減額（ は減少）	65	7,241
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15	54
受取利息及び受取配当金	178	67
支払利息	73	103
固定資産除売却損益（ は益）	415	237
為替差損益（ は益）	822	127
デリバティブ評価損益（ は益）	122	369
売上債権の増減額（ は増加）	8,411	13,273
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,599	1,867
仕入債務の増減額（ は減少）	2,790	9,631
未払又は未収消費税等の増減額	700	202
その他	1,100	1,507
小計	21,622	6,193
利息及び配当金の受取額	176	70
利息の支払額	75	95
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,001	1,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,721	5,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	35	3
有形固定資産の取得による支出	8,728	11,099
有形固定資産の売却による収入	154	306
無形固定資産の取得による支出	84	175
投資有価証券の取得による支出	2	8
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	7
短期貸付金の増減額（ は増加）	33	4
長期貸付けによる支出	26	23
長期貸付金の回収による収入	35	29
子会社出資金の取得による支出	-	1,317
その他	13	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,638	12,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	888	2,365
自己株式の取得による支出	3,221	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8	12
配当金の支払額	360	316
少数株主への配当金の支払額	-	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,478	1,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,390	92
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,214	5,390
現金及び現金同等物の期首残高	27,122	33,336
現金及び現金同等物の期末残高	33,336	27,946

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

阿斯莫（杭州蕭山）微電機有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

当連結会計年度（平成23年5月）に設立しておりますが、開業は平成24年8月を予定しており、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社名 デンソー豊星(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（阿斯莫（杭州蕭山）微電機有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち天津阿斯莫汽車微電機有限公司、阿斯莫（広州）微電機有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法により評価しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～7年

機械装置については、機械構成及び操業度を勘案の上、主として7年の耐用年数を適用しております。また、当社ではさらに2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末に負担すべき要支給額を計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービスによる支払に備えるため、主として電動ファンモータに係る保証費用の個別見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権に付した為替予約は、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権

ヘッジ方針

外貨建金銭債権の短期の為替変動リスクを回避するために為替予約を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度は77百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」40百万円、「その他」192百万円は、「その他」232百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた977百万円は、「デリバティブ評価損益(は益)」122百万円、「その他」1,100百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	919百万円	942百万円
その他(出資金)	-	1,317

- 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	4百万円	-百万円

- 3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末は銀行休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	4百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	165百万円	106百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
研究開発費	11,624百万円	12,237百万円

- 3 固定資産除売却損

主として次期型製品への切り替えに伴う機械装置及び工具器具備品の更新に伴う除売却によるものであります。

- 4 固定資産除却損

休止設備及び長期未稼働設備の有姿除却等によるものであります。

なお、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	49	41
その他	39	2
計	93	58

5 減損損失

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っております。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループとにグルーピングしております。また本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
チェコ共和国 ズルチ市	モータ生産	建物及び構築物等

上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に321百万円計上しました。その内訳は、建物及び構築物183百万円、機械装置及び運搬具118百万円、リース資産5百万円、その他14百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しております。

6 災害による損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年3月に発生した東日本大震災に係る損失であります。

7 製品保証引当金戻入額

パワーステアリングモータに係る保証費用見積額と実績額との差額であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	4百万円
組替調整額	45
税効果調整前	40
税効果額	10
その他有価証券評価差額金	29
為替換算調整勘定：	
当期発生額	179
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	32
その他の包括利益合計	181

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,000	-	2,159	15,840
合計	18,000	-	2,159	15,840

(注) 自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	360	20	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	316	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月21日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,840	-	-	15,840
合計	15,840	-	-	15,840

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	316	20	平成23年3月31日	平成23年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月18日 定時株主総会	普通株式	237	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,051百万円	2,487百万円
有価証券勘定(短期投資等)	472	469
計	3,523	2,957
関係会社預け金(注)	27,218	20,423
流動資産 その他(預け金)(注)	2,594	4,564
現金及び現金同等物	33,336	27,946

(注) 関係会社預け金及び預け金

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

余剰資金を親会社である㈱デンソー及びデンソー・インターナショナル・アメリカ㈱、デンソー・ヨーロッパ㈱並びに電装(中国)投資有限公司に預け入れており、現金及び現金同等物の扱いとしております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

余剰資金を親会社である㈱デンソー及びデンソー・インターナショナル・アメリカ㈱に預け入れており、現金及び現金同等物の扱いとしております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両運搬具及び図面管理システムであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3	2	-	0
有形固定資産その他	97	90	-	7
ソフトウェア	111	77	-	33
合計	212	170	-	41

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3	2	-	0
有形固定資産その他	59	59	-	-
ソフトウェア	111	99	-	11
合計	174	162	-	11

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	29	11
1年超	11	-
合計	41	11
リース資産減損勘定の残高	-	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	43	30
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	43	30
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	50	54
1年超	55	69
合計	106	124

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達についてはデンソーグループCMS借入が基本方針です。デリバティブは、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。関係会社預け金は、デンソーグループCMSに対する預け金であります。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金及び関係会社短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として車両運搬具及び図面管理システムに係るものであります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約、通貨スワップであります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(6)をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、関係会社預け金について、日次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務、借入債務について、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することがきわめて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(*1)(百万円)	時価(*1)(百万円)	差 額(百万円)
(1)現金及び預金	3,051	3,051	-
(2)受取手形及び売掛金	42,287	42,287	-
(3)関係会社預け金	27,218	27,218	-
(4)有価証券及び投資有価証券	1,305	1,305	-
(5)長期貸付金	31	32	1
資産計	73,894	73,895	1
(1)支払手形及び買掛金	(40,984)	(40,984)	-
(2)短期借入金	(2,387)	(2,387)	-
(3)関係会社短期借入金	(299)	(299)	-
(4)リース債務(流動)	(7)	(7)	0
(5)未払法人税等	(1,144)	(1,144)	-
(6)リース債務(固定)	(11)	(11)	0
負債計	(44,834)	(44,834)	0
デリバティブ取引(*2)	(122)	(122)	-

(*1)負債に計上されたものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(*1)(百万円)	時価(*1)(百万円)	差 額(百万円)
(1)現金及び預金	2,487	2,487	-
(2)受取手形及び売掛金	55,443	55,443	-
(3)関係会社預け金	20,423	20,423	-
(4)有価証券及び投資有価証券	1,300	1,300	-
(5)長期貸付金	28	29	1
資産計	79,684	79,685	1
(1)支払手形及び買掛金	(51,160)	(51,160)	-
(2)短期借入金	(4,739)	(4,739)	-
(3)関係会社短期借入金	(316)	(316)	-
(4)リース債務(流動)	(7)	(7)	0
(5)未払法人税等	(1,123)	(1,123)	-
(6)リース債務(固定)	(9)	(9)	0
負債計	(57,356)	(57,356)	0
デリバティブ取引(*2)	(422)	(422)	-

(*1)負債に計上されたものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(4)有価証券及び投資有価証券

上場株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来のキャッシュ・フローを長期国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。当該貸付金の内容は、給与天引により弁済される従業員に対する貸付金及び優良な地方公共団体に対する貸付金であり、信用リスクはきわめて低いと認識されるため、信用リスクは考慮しておりません。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)関係会社短期借入金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務(流動)、(6)リース債務(固定)

リース債務の時価は、元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 . 時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関連会社株式	919	942
非上場株式	7	7

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,051	-	-	-
受取手形及び売掛金	42,287	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
その他	472	-	-	-
関係会社預け金	27,218	-	-	-
長期貸付金	-	31	-	-
合計	73,029	31	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,487	-	-	-
受取手形及び売掛金	55,443	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
その他	469	-	-	-
関係会社預け金	20,423	-	-	-
長期貸付金	-	28	-	-
合計	78,825	28	-	-

4 . 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

		(単位:百万円)	
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	774	173	601
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	774	173	601
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	58	93	34
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	472	472	-
その他	-	-	-
小計	530	565	34
合計	1,305	738	566

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

		(単位:百万円)	
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	781	174	606
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	781	174	606
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	48	94	45
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	469	469	-
その他	-	-	-
小計	518	564	45
合計	1,300	738	561

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	0

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度において0百万円（その他有価証券の株式0百万円）、当連結会計年度において45百万円（その他有価証券の株式45百万円）減損処理を行っております。

なお、その他有価証券のうち上場株式の減損処理にあたっては、銘柄ごとに、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、その他有価証券のうち非上場株式の減損処理にあたっては、合理的に算定された価額が取得原価に比べ30%以上下落した株式について、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,483	-	10	10
	ユーロ	529	-	18	18
	通貨スワップ取引				
	受取 円（ヘッジ対象通貨）	1,243	1,243	93	93
	支払 マレーシアリングット				
	合計	6,256	1,243	122	122

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	6,432	-	339	339
	ユーロ	457	-	14	14
	通貨スワップ取引 受取 円(ヘッジ対象通貨)	1,211	908	58	58
	支払 マレーシアリングgit 受取 円(ヘッジ対象通貨)	274	274	10	10
	支払 韓国ウォン				
	合計	8,375	1,183	422	422

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	206	-	（注）
	合計		206	-	-

（注）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	602	-	（注）
	合計		602	-	-

（注）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金制度においては、日本自動車部品工業厚生年金基金に当社及び日本ワイパブレード(株)が加入しております。

また、確定給付型企业年金制度においては、デンソーグループ企業年金基金に、当社が平成20年10月1日、日本ワイパブレード(株)が平成22年10月1日、(株)朝日製作所が平成23年10月1日より適格退職年金制度より移行しております。

当社は、平成15年10月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(日本自動車部品工業厚生年金基金)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	144,741百万円	140,751百万円
年金財政計算上の給付債務の額	165,585	163,335
差引額	20,843	22,583

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 21.04% (平成22年3月31日)

当連結会計年度 22.91% (平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金残高・不足金残高(前連結会計年度は782百万円の剰余金残高、当連結会計年度は829百万円の不足金残高)、過去勤務債務残高(前連結会計年度21,625百万円、当連結会計年度21,754百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度411百万円、当連結会計年度430百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	33,560百万円	35,151百万円
ロ. 年金資産	14,867	17,368
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	18,693	17,783
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,722	776
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	839	843
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	16,132	16,163
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	16,132	16,163

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ. 勤務費用(注)1	3,295百万円	3,445百万円
ロ. 利息費用	647	677
ハ. 期待運用収益	62	145
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	577	472
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	130	122
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,588	4,572
ト. その他(注)2	256	261
計	4,844	4,834

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 「ト. その他」は確定拠出年金への掛金支払額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
0.5%	1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理していません。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	4,001百万円	3,512百万円
退職給付引当金	6,431	5,702
賞与引当金	2,072	1,842
製品保証引当金	3,074	184
未払費用	427	475
税務上の繰越欠損金	7,302	7,944
連結会社間内部利益消去	92	235
その他	1,779	1,759
繰延税金資産小計	25,183	21,655
評価性引当額	23,106	20,078
繰延税金資産合計	2,077	1,576
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,587	1,322
その他有価証券評価差額金	180	191
その他	519	464
繰延税金負債合計	2,287	1,978
繰延税金資産(は負債)の純額	210	401

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(は負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	827百万円	716百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,000	809
流動負債 - 繰延税金負債	96	81
固定負債 - 繰延税金負債	1,942	1,847

なお、繰延税金負債(流動)の金額は負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
法定実効税率	39.7%	法定実効税率	39.7%
(調整)		(調整)	
外国源泉税	4.0	外国源泉税	2.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8
住民税均等割等	0.7	住民税均等割等	0.4
評価性引当額	4.8	評価性引当額	65.2
海外子会社の税率差	4.6	海外子会社の税率差	3.2
持分法による投資損益	0.2	持分法による投資損益	0.5
米国財務会計基準審議会解釈指針第48号適用の影響	0.7	米国財務会計基準審議会解釈指針第48号適用の影響	0.5
留保利益に係る一時差異	3.2	留保利益に係る一時差異	1.0
その他	0.7	過年度法人税等	6.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	海外子会社からの受取配当金	0.8
		税効果を認識しない子会社の当期純損失等	6.7
		税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	1.7
		税率変更による期末評価性引当額の減額修正	50.9
		その他	0.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.74%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.20%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.83%となります。

この税率変更により、その他有価証券評価差額金は27百万円増加し、繰延税金資産の金額(同一会社の繰延税金負債の金額を控除した金額)が91百万円、繰延税金負債の金額が198百万円、法人税等調整額が79百万円、それぞれ減少しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は2百万円減少し、法人税等調整額が2百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車用小型モータシステムを生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては北米、欧州、アセアン諸国、中国等の各地域の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品についての各地域の包括的な戦略を、当社及び海外現地法人にて立案し、当社取締役会の意思決定に基づいて事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)に定める量的基準等に基づき、「日本」、「北米」、「アセアン」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車用小型モータシステムを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引及び振替高は、製品売上については市場実勢価格をもとに交渉した価格に基づいております。海外現地法人向けの部品供給価格については、製造原価に一定の利益を乗せた価格に基づいて、為替変動リスクを加味して決定しております。

報告セグメントの負債は、最高経営意思決定機関に対して、定期的に提供しておりませんので、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	アセアン	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	181,535	44,054	19,848	20,059	265,498	7,711	273,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,221	726	7,404	110	48,462	837	49,299
計	221,756	44,781	27,253	20,169	313,961	8,548	322,510
セグメント利益又は損失()	2,138	1,273	484	519	4,416	270	4,145
セグメント資産	131,665	19,432	13,599	7,831	172,528	4,018	176,547
その他の項目							
減価償却費	10,922	1,705	831	471	13,930	294	14,224
のれんの償却額	-	-	-	0	0	-	0
持分法適用会社への投資額	945	-	-	-	945	-	945
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,637	1,019	1,037	656	9,351	461	9,812

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、欧州及び韓国の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	アセアン	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	183,527	41,381	19,510	17,986	262,405	8,956	271,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,187	633	6,487	889	47,197	662	47,859
計	222,714	42,014	25,997	18,876	309,603	9,618	319,221
セグメント利益又は損失()	3,588	468	783	113	2,222	31	2,254
セグメント資産	137,465	22,693	15,462	9,556	185,178	4,712	189,890
その他の項目							
減価償却費	9,556	1,439	997	482	12,476	322	12,798
持分法適用会社への投資額	945	-	-	-	945	-	945
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,034	596	2,623	1,442	11,696	342	12,039

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、欧州及び韓国の現地法人の事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	313,961	309,603
「その他」の区分の売上高	8,548	9,618
セグメント間取引消去	49,299	47,859
連結財務諸表の売上高	273,210	271,361

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,416	2,222
「その他」の区分の利益	270	31
セグメント間取引消去	190	485
未実現利益消去	94	122
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	4,430	1,645

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	172,528	185,178
「その他」の区分の資産	4,018	4,712
セグメント間取引消去	16,228	19,040
未実現利益消去	474	355
持分法適用会社への投資損失	26	3
連結財務諸表の資産合計	159,818	170,490

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	13,930	12,476	294	322	107	99	14,117	12,699
のれんの償却額	0	-	-	-	-	-	0	-
持分法適用会社への投資額	945	945	-	-	26	3	919	942
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,351	11,696	461	342	32	360	9,779	11,678

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の中古設備の売却及び設備売却にかかる未実現利益の消去額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他の地域	合計
180,155	36,898	56,155	273,210

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他の地域	合計
38,209	5,928	7,561	51,698

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)デンソー	138,574	日本

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他の地域	合計
182,757	35,253	53,351	271,361

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他の地域	合計
35,066	5,050	9,917	50,035

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)デンソー	142,291	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	アセアン	中国	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	321	-	321

(注)「その他」は、欧州地域に係る減損損失金額であります。内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 6 減損損失」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	アセアン	中国	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	0	-	-	0
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱デンソー	愛知県刈谷市	187,456	自動車部品の製造・販売	直接 72.01 間接 11.36	当社製品の販売等 役員の兼任・転籍	当社製品の販売	138,559	売掛金	19,224
							資金の貸借	7,106	関係会社預け金	24,697

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱デンソー	愛知県刈谷市	187,456	自動車部品の製造・販売	直接 72.01 間接 11.36	当社製品の販売等 役員の兼任	当社製品の販売	142,291	売掛金	28,764
							原材料等の購入	21,542	買掛金	2,446
							資金の貸借	7,083	関係会社預け金	17,614

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱デンソー 財經センター	愛知県刈谷市	50	経理業務受託・債権の買取及び債務保証	なし	決済業務の委託	ファクタリング取引	62,309	買掛金	12,205
									未払金	767

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱デンソー 財經センター	愛知県刈谷市	50	経理業務受託・債権の買取及び債務保証	なし	決済業務の委託	ファクタリング取引	64,656	買掛金	15,539
									未払金	810

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。ただし、ファクタリングの取引金額については消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売価格については、一般取引条件と同様に、希望価格を提示して交渉のうえ決定しております。
- (2) 原材料等の購入価格については、総原価及び市場価格を十分勘案しながら決定しております。
- (3) 資金の貸借については、市場金利を勘案しており、利率を合理的に決定しております。
- (4) ㈱デンソー財經センターに対する買掛金及び未払金については、当社、当社の仕入先、㈱デンソー財經センターの三者間でファクタリングに関する基本契約を締結し、㈱デンソー財經センターは、当社の仕入先から当社に対する金銭債権を譲り受けております。

3. 資金の貸借の取引金額については、前期末残高との純増減額を記載しております。なお、当期末の関係会社預け金残高または預け金残高が前期末残高より減少している場合及び短期借入金残高が前期末残高より増加している場合に、 で記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

デンソー・インターナショナル・アメリカ㈱は当社の主要株主でもありますが、取引内容及び金額は「(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等」に記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱デンソー財經センター	愛知県刈谷市	50	経理業務受託・債権の買取及び債務保証	なし	決済業務の委託	ファクタリング取引	10,962	買掛金	3,042
同一の親会社を持つ会社	デンソー・インターナショナル・アメリカ㈱	米国ミシガン州	226,750千US\$	北米関係会社の持株会社・統括運営、自動車部品・新事業分野製品販売及び研究開発	11.36	デンソーグループの北米関係会社の持株会社・統括運営及び北米関係会社製品の販売等	資金の貸借	342	預け金	1,417
							資金の貸借	351	短期借入金	634

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱デンソー財經センター	愛知県刈谷市	50	経理業務受託・債権の買取及び債務保証	なし	決済業務の委託	ファクタリング取引	10,348	買掛金	3,190

- (注) 1. 上記(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
ただし、ファクタリングの取引金額については消費税等を含んで表示しております。
また、資金の貸借については消費税等はかかっておりません。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 資金の貸借については、市場金利を勘案しており、利率を合理的に決定しております。
- (2) (株)デンソー-財經センターに対する買掛金については、当社の連結子会社、当社の連結子会社の仕入先、(株)デンソー-財經センターの三者間でファクタリングに関する基本契約を締結し、(株)デンソー-財經センターは、当社の連結子会社の仕入先から当社の連結子会社に対する金銭債権を譲り受けております。
3. 資金の貸借の取引金額については、前期末残高との純増減額を記載しております。なお、当期末の関係会社預け金残高または預け金残高が前期末残高より減少している場合及び短期借入金残高が前期末残高より増加している場合に、で記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)デンソー(東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	4,069.69円	4,286.97円
1株当たり当期純利益金額	88.29円	248.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,495	75,356
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,029	7,449
(うち少数株主持分)	(8,029)	(7,449)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	64,465	67,907
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	15,840	15,840

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,466	3,935
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株主に係る当期純利益(百万円)	1,466	3,935
期中平均株式数(千株)	16,612	15,840

(重要な後発事象)

1. 子会社への長期貸付

平成23年5月設立の阿斯莫(杭州蕭山)微電機有限公司(非連結子会社)へ当社から長期貸付を実施しました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 貸付金額 50,000千元
- (2) 期間 5年間(平成24年4月11日から平成29年4月10日)
- (3) 調達方法 当社自己資金による
- (4) 貸付金利 0.63%

2. 子会社への増資及び長期貸付

平成24年4月25日開催の当社取締役会において、平成23年5月設立の阿斯莫(杭州蕭山)微電機有限公司(非連結子会社)への増資及び長期貸付を決議しました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 増資金額 67,500千元
- (2) 長期貸付金額 105,000千元
- (3) 実施日 平成24年6月以降

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,387	4,739	2.59	-
関係会社短期借入金	299	316	0.18	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	7	7	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	11	9	-	平成25年～28年
合計	2,706	5,073	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	4	3	2	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

(公正取引委員会による独占禁止法に関する立入検査について)

当社は、平成23年7月、公正取引委員会より一部の自動車部品の取引に関して、独占禁止法に関する立入検査を受けました。検査に全面的に協力するとともに、今後、コンプライアンス体制をより一層強化し、徹底に努めてまいります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155	263
受取手形	435	573
売掛金	38,412	51,613
商品及び製品	2,869	3,213
仕掛品	4,553	4,061
原材料及び貯蔵品	1,154	1,123
前渡金	5,864	7,171
前払費用	21	21
短期貸付金	21	319
未収入金	1,660	2,204
関係会社預け金	24,697	17,614
その他	23	30
貸倒引当金	12	14
流動資産合計	79,856	88,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,678	25,258
減価償却累計額	19,593	19,596
建物（純額）	6,085	5,661
構築物	3,313	3,163
減価償却累計額	2,706	2,609
構築物（純額）	607	554
機械及び装置	121,379	122,022
減価償却累計額	108,363	111,464
機械及び装置（純額）	13,016	10,558
車両運搬具	901	887
減価償却累計額	779	796
車両運搬具（純額）	122	91
工具、器具及び備品	20,088	21,069
減価償却累計額	18,824	19,469
工具、器具及び備品（純額）	1,263	1,600
土地	8,009	8,009
リース資産	6	6
減価償却累計額	2	3
リース資産（純額）	3	2
建設仮勘定	1,786	1,691
有形固定資産合計	30,893	28,169
無形固定資産		
ソフトウェア	365	385
その他	71	71
無形固定資産合計	437	456

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	820	809
関係会社株式	10,463	10,463
関係会社出資金	1,832	3,149
長期貸付金	5	5
従業員に対する長期貸付金	23	36
関係会社長期貸付金	1,200	1,140
その他	155	151
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	14,499	15,756
固定資産合計	45,830	44,381
資産合計	125,686	132,578
負債の部		
流動負債		
支払手形	135	56
買掛金	32,653	42,652
リース債務	1	1
未払金	1,994	3,629
未払費用	4,132	4,518
未払法人税等	73	63
繰延税金負債	93	81
預り金	188	230
賞与引当金	4,451	4,289
役員賞与引当金	34	35
製品保証引当金	7,737	496
設備関係支払手形	42	0
流動負債合計	51,539	56,054
固定負債		
リース債務	2	1
繰延税金負債	1,766	1,510
退職給付引当金	14,012	13,996
役員退職慰労引当金	177	227
固定負債合計	15,959	15,735
負債合計	67,498	71,790

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金		
資本準備金	5,191	5,191
資本剰余金合計	5,191	5,191
利益剰余金		
利益準備金	1,125	1,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,406	2,424
別途積立金	41,080	41,080
繰越利益剰余金	3,505	6,062
利益剰余金合計	48,117	50,692
株主資本合計	57,808	60,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	379	404
評価・換算差額等合計	379	404
純資産合計	58,187	60,787
負債純資産合計	125,686	132,578

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 208,349	1 210,855
売上原価		
製品期首たな卸高	2,956	2,869
当期製品製造原価	1, 3 197,116	1, 3 205,154
合計	200,073	208,024
製品期末たな卸高	2,869	3,213
他勘定振替高	4 581	4 1,243
製品売上原価	2 196,622	2 203,567
売上総利益	11,727	7,287
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,168	3,336
給料及び賞与	2,777	3,081
賞与引当金繰入額	376	345
役員賞与引当金繰入額	34	35
退職給付費用	350	334
役員退職慰労引当金繰入額	64	65
福利厚生費	400	433
製品保証費	250	233
製品保証引当金繰入額	2	438
減価償却費	274	256
賃借料	258	297
外注費	1,201	1,190
その他	3 1,191	3 1,111
販売費及び一般管理費合計	10,350	11,159
営業利益又は営業損失()	1,376	3,871
営業外収益		
受取利息	1 87	24
受取配当金	1 200	1 159
固定資産賃貸料	1 248	1 230
為替差益	-	412
固定資産売却益	96	62
その他	98	113
営業外収益合計	730	1,002
営業外費用		
投資有価証券評価損	-	45
固定資産除売却損	5 250	5 153
貸与資産減価償却費	6 141	6 107
為替差損	655	-
その他	20	39
営業外費用合計	1,068	346
経常利益又は経常損失()	1,038	3,215

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	-
製品保証引当金戻入額	-	9, 6,317
特別利益合計	14	6,317
特別損失		
固定資産除却損	7 92	7 58
災害による損失	8 19	-
関係会社株式評価損	51	-
関係会社出資金評価損	625	-
特別損失合計	789	58
税引前当期純利益	263	3,042
法人税、住民税及び事業税	140	133
過年度法人税等	-	294
法人税等調整額	50	277
法人税等合計	89	150
当期純利益	174	2,891

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		136,956	68.0	144,128	69.3
労務費		37,264	18.5	37,763	18.1
経費		27,251	13.5	26,241	12.6
(うち減価償却費)		(8,719)		(7,583)	
当期総製造費用		201,473	100.0	208,133	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,329		4,553	
合計		204,802		212,686	
期末仕掛品たな卸高		4,553		4,061	
他勘定振替高		3,132		3,469	
当期製品製造原価		197,116		205,154	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別総合原価計算を原則としており、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(注) 他勘定振替高は、主として建設仮勘定への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,500	4,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,500	4,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,191	5,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,191	5,191
資本剰余金合計		
当期首残高	5,191	5,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,191	5,191
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,125	1,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,125	1,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,511	2,406
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	105	148
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	166
当期変動額合計	105	17
当期末残高	2,406	2,424
別途積立金		
当期首残高	71,080	41,080
当期変動額		
別途積立金の取崩	30,000	-
当期変動額合計	30,000	-
当期末残高	41,080	41,080

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	23,191	3,505
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	105	148
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	166
別途積立金の取崩	30,000	-
剰余金の配当	360	316
当期純利益	174	2,891
自己株式の消却	3,221	-
当期変動額合計	26,697	2,557
当期末残高	3,505	6,062
利益剰余金合計		
当期首残高	51,524	48,117
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	360	316
当期純利益	174	2,891
自己株式の消却	3,221	-
当期変動額合計	3,407	2,575
当期末残高	48,117	50,692
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	3,221	-
自己株式の消却	3,221	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	61,216	57,808
当期変動額		
剰余金の配当	360	316
当期純利益	174	2,891
自己株式の取得	3,221	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	3,407	2,575
当期末残高	57,808	60,383

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	516	379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	24
当期変動額合計	136	24
当期末残高	379	404
評価・換算差額等合計		
当期首残高	516	379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	24
当期変動額合計	136	24
当期末残高	379	404
純資産合計		
当期首残高	61,732	58,187
当期変動額		
剰余金の配当	360	316
当期純利益	174	2,891
自己株式の取得	3,221	-
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	24
当期変動額合計	3,544	2,599
当期末残高	58,187	60,787

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 25～50年
機械及び装置 5～7年
機械及び装置については、設備の更新状況及び操業度を勘案し、主として7年の耐用年数を適用し、かつ2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末に負担すべき要支給額を計上しております。
 - (6) 製品保証引当金
製品のアフターサービスによる支払に備えるため、主として電動ファンモータに係る保証費用の個別見積額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権に付した為替予約は、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権の短期の為替変動リスクを回避するために為替予約を実施しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	30,291百万円	41,881百万円
前渡金	2,230	2,874
未収入金	1,622	2,171
流動負債		
買掛金	4,365	6,531

2 偶発債務

次の関係会社等について、兄弟会社及び金融機関からの借入に対し経営指導念書の差入、信用状の発行を行っております。

(1) 経営指導念書

当社は、以下の子会社のデンソー・インターナショナル・アメリカ(株)からの借入に対して経営指導念書を差入れております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ(株)	(7,636千米ドル) 642百万円	- 百万円

(2) 信用状

当社は、以下の子会社の通貨スワップ契約に対して信用状を発行しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ニッポンワイパブレード(M)(株)	(45,216千RM) 1,243百万円	(45,216千RM) 1,211百万円

RM：マレーシアリングgit

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末は銀行休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	4百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社への売上高	175,521百万円	179,067百万円
関係会社からの部品仕入高	52,471	56,902
関係会社からの受取配当金	185	150
関係会社への固定資産賃貸料	169	152

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	209百万円	93百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究開発費	11,401百万円	11,896百万円

4 他勘定振替高

主として試験研究費への振替高であります。

5 固定資産除売却損

主として次期型製品への切り替えに伴う機械装置及び工具器具備品の更新に伴う除売却によるものであります。

6 貸与資産減価償却費

主として仕入先への建物・機械及び装置等の貸与資産に係る減価償却費であります。

7 固定資産売却損

休止設備及び長期未稼働設備の有姿除却等によるものであります。

なお、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	3百万円	5百万円
構築物	0	8
機械及び装置	49	41
その他	39	2
計	92	58

8 災害による損失

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

平成23年 3月に発生した東日本大震災に係る損失であります。

9 製品保証引当金戻入額

パワーステアリングモータに係る保証費用見積額と実績額との差額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	-	2,159	2,159	-
合計	-	2,159	2,159	-

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,159千株は、定時株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,159千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

計測器であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	54	53	-	0
車両運搬具	3	2	-	0
合計	57	56	-	1

(単位: 百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	16	16	-	-
車両運搬具	3	2	-	0
合計	19	19	-	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1	0
1年超	0	-
合計	1	0
リース資産減損勘定の残高	-	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	11	1
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	11	1
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,517百万円、関連会社株式945百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,517百万円、関連会社株式945百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	3,406百万円	2,754百万円
退職給付引当金	5,568	4,940
賞与引当金	1,769	1,595
製品保証引当金	3,074	184
税務上の繰越欠損金	5,276	6,200
関係会社株式評価損	5,317	4,660
その他	1,308	1,431
繰延税金資産小計	25,721	21,768
評価性引当額	25,721	21,768
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,587	1,322
その他有価証券評価差額金	179	187
その他	93	81
繰延税金負債合計	1,860	1,591
繰延税金資産(は負債)の純額	1,860	1,591

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.7%	法定実効税率	39.7%
(調整)		(調整)	
外国源泉税	46.9	外国源泉税	3.8
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	28.7	受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	2.0
交際費等永久に損金に算入されない 項目	10.5	交際費等永久に損金に算入されない 項目	3.9
住民税均等割等	6.5	住民税均等割等	0.6
評価性引当額	35.7	評価性引当額	129.9
役員賞与引当金	2.1	過年度法人税等	9.7
税金等見積差額	7.1	税金等見積差額	4.2
その他	0.2	税率変更による期末繰延税金負債の 減額修正	5.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	税率変更による期末評価性引当額の 減額修正	89.5
		その他	0.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.74%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.20%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.83%となります。

この税率変更により、固定資産圧縮積立金は166百万円、その他有価証券評価差額金は26百万円、それぞれ増加し、繰延税金負債の金額が198百万円、繰越利益剰余金が166百万円、法人税等調整額が171百万円、それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1株当たり純資産額	3,673.36円	3,837.50円
1株当たり当期純利益金額	10.48円	182.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
当期純利益(百万円)	174	2,891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	174	2,891
期中平均株式数(千株)	16,612	15,840

(重要な後発事象)

1. 子会社への長期貸付

平成23年5月設立の阿斯莫(杭州蕭山)微電機有限公司(非連結子会社)へ当社から長期貸付を実施しました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 貸付金額 50,000千元
- (2) 期間 5年間(平成24年4月11日から平成29年4月10日)
- (3) 調達方法 当社自己資金による
- (4) 貸付金利 0.63%

2. 子会社への増資及び長期貸付

平成24年4月25日開催の当社取締役会において、平成23年5月設立の阿斯莫(杭州蕭山)微電機有限公司(非連結子会社)への増資及び長期貸付を決議しました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 増資金額 67,500千元
- (2) 長期貸付金額 105,000千元
- (3) 実施日 平成24年6月以降

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		トヨタ自動車(株)	125,939	449
デンソー・インド(株)	1,393,982	121		
日野自動車(株)	82,687	49		
(株)東海理化電機製作所	33,837	48		
マツダ(株)	266,905	38		
(株)小糸製作所	24,200	32		
ダイハツ工業(株)	20,000	30		
富士重工業(株)	31,068	20		
三菱自動車工業(株)	101,600	9		
浜名湖観光開発(株)	2	2		
その他(7銘柄)	23,230	7		
計		2,103,450	809	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,678	234	655	25,258	19,596	535	5,661
構築物	3,313	44	193	3,163	2,609	69	554
機械及び装置	121,379	1 4,176	4 3,533	122,022	111,464	5,852	10,558
車両運搬具	901	38	53	887	796	64	91
工具、器具及び備品	20,088	2 1,715	733	21,069	19,469	1,280	1,600
土地	8,009	-	-	8,009	-	-	8,009
リース資産	6	-	-	6	3	1	2
建設仮勘定	1,786	3 5,222	5 5,316	1,691	-	-	1,691
有形固定資産計	181,163	11,431	10,486	182,108	153,939	7,804	28,169
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	3,051	2,666	141	385
その他	-	-	-	379	308	-	71
無形固定資産計	-	-	-	3,431	2,975	141	456

(注) 1. 当期増加額及び減少額の主なものは下記のとおりです。

1 機械及び装置(増加額)
専用機 2,429 百万円
汎用機 417 百万円
その他 1,329 百万円
計 4,176 百万円

4 機械及び装置(減少額)
専用機 2,055 百万円
汎用機 353 百万円
その他 1,124 百万円
計 3,533 百万円

2 工具器具及び備品(増加額)
金型 983 百万円
器具・備品 51 百万円
治工具 437 百万円
その他 243 百万円

5 建設仮勘定(減少額)
工機 5,315 百万円
その他 1 百万円
計 5,316 百万円

計 1,715 百万円

3 建設仮勘定(増加額)
工機 5,162 百万円
その他 59 百万円
計 5,222 百万円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12	15	-	12	15
賞与引当金	4,451	4,289	4,451	-	4,289
役員賞与引当金	34	35	34	-	35
製品保証引当金	7,737	438	1,361	6,318	496
役員退職慰労引当金	177	65	16	-	227

(注) 1 . 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の洗替処理によるものであります。

(注) 2 . 製品保証引当金の当期減少額のその他は、保証費用見積額と実績額との差額等によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	6
普通預金	256
別段預金	0
計	262
合計	263

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	276
ペバストジャパン(株)	127
富士機工(株)	97
市光工業(株)	27
日産車体(株)	9
その他	35
合計	573

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月	4
平成24年4月	217
平成24年5月	234
平成24年6月	71
平成24年7月	41
平成24年8月	4
合計	573

(c) 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー	28,764
アスモ・ノースカロライナ(株)	6,002
(株)アスモ・インドネシア	2,884
豊田通商(株)	1,932
(株)小糸製作所	1,659
その他	10,369
合計	51,613

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	金額(百万円)
当期首残高 (A)	38,412
当期発生高 (B)	217,794
当期回収高 (C)	204,593
当期末残高 (D)	51,613
回収率 $(C) \div [(A) + (B)] \times 100$	79.9%
滞留期間 $\frac{[(A) + (D)] \div 2}{(B) / 366}$	75.4日

(d) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
製品 自動車用小型モータ事業	3,213
合計	3,213

(e) 仕掛品

区分	金額(百万円)
一般製造工程仕掛品	3,509
試作仕掛品他	552
合計	4,061

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
素材	73
小計	73
貯蔵品	
生産用消耗品	791
工機関係部品	63
その他	195
小計	1,050
合計	1,123

(g) 前渡金

相手先	金額(百万円)
宮崎アスモ(株)	1,579
(株)朝日製作所	978
住友電気工業(株)	524
古河電気工業(株)	424
ゴムノイナキ(株)	334
その他	3,330
合計	7,171

(h) 関係会社預け金

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー	17,614
合計	17,614

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
アスモ・ノースアメリカLLC	4,755
(株)アスモ・インドネシア	2,069
デンソー豊星(株)	945
日本ワイバブレード(株)	625
アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ(株)	520
その他	1,547
合計	10,463

流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三光合成(株)	44
(株)佐藤製作所	5
富士ゼロックス(株)	5
その他	0
合計	56

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	48
平成24年5月	5
平成24年6月	1
平成24年7月	0
合計	56

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー財経センター(注)	15,539
(株)デンソー	2,446
豊田通商(株)	1,550
宮崎アスモ(株)	1,530
日本ワイパブレード(株)	1,258
その他	20,326
合計	42,652

(注) ファクタリング取引契約を締結しております。

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	15,497
未認識数理計算上の差異	593
その他	906
合計	13,996

(3)【その他】

(公正取引委員会による独占禁止法に関する立入検査について)

当社は、平成23年7月、公正取引委員会により一部の自動車部品の取引に関して、独占禁止法に関する立入検査を受けました。検査に全面的に協力するとともに、今後、コンプライアンス体制をより一層強化し、徹底に努めてまいります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券 ただし、必要があるときは、上記以外の株式数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社各支店 無料 無料(注1)
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません 該当事項はありません 該当事項はありません 該当事項はありません
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1. 新券交付手数料に関し、平成15年4月1日の改正商法により株券失効制度が創設されたことに伴い、喪失の場合、株数喪失登録申請に係る手数料として別途定める額が必要となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第86期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)平成23年6月21日東海財務局長に提出

(2)臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づくもの平成23年12月14日東海財務局長に提出

(3)半期報告書

(第87期中)(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)平成23年12月22日東海財務局長に提出

(4)臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づくもの平成24年1月6日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月18日

アスモ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスモ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスモ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月18日

アスモ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスモ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスモ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。